中小企業信用保険法第2条第5	項第5号	の規定	による	る認定申	請書(1-1))		
						숙	和	年 月	日
大月市長 小林信保 殿									
(申請:	者) 所	在 地	也(事業	(所)					
	商	号							
	<u>氏</u>	名						Ð	
私は、表に記載する業を営んでし									
生じているため、経営の安定に支障		おります	けので、	中小企	業信用係	科文法第	[2条第	5項第	5号の
規定に基づき認定されるようお願い	いします。								
表					1				
※表には営んでいる事業が属する業		産業分	類の細	分類番号。	と細分類	業種名)	を全て	記載(当	該業種
は全て指定業種であることが必要)。当	該業種が複数	数ある場	合には	、その中	で、最近	1年間で	張も売	上高等が	大きい
事業が属する業種を左上の太枠に記載。									
		高	3						
1 事業開始年月日		•		年 ,	月	<u>日</u>			
2 売上高等									
<u>B-A</u>									
B ×100			減少率	<u> </u>	-	<u>%</u>			
A:申込時点における最近3かり	目間の売上高	等							
(年 月 ~	年	月)			F	<u>円</u> (注3)		
B:Aの期間に対応する前年の	3か月間の売								
(年 月 ~	年	月)				円(注3			
					ナ	産	第		号
申請のとおり、相違ないことを認定し	ます。						_	_	
(1) (2) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4					•	令和	年	月	日
(注)信用保証協会への申込期間	A ==	_	_						
令和 年 月 日から	令和	年	月	日まで					
			(認定		.1 .1				
(注1) 本様式は、1つの指定業種に属する事業の	みた労んでいる	提会 ▽ロ		大月市長		木 信保		>/-/ホ田士 2	:

認定権者記載欄(令和6年12月1日適用)

- (注2)「売上高の減少」「販売数量の減少」のどちらかを選択する。
- (注3) 企業全体の売上高等を記載。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イー①)別紙

令和 年 月 日

大月市長 小林信保 殿

(申請者) 住所 商号及び氏名 電話番号

(1)

印は法人の方は代表取締役印、個人の方は個人印

表1:事業が属する業種毎の最近1年間の売上高

業 種(※1※2)	最近1年間の売上高	構成比						
	円	%						
	円	%						
	円	%						
	円	%						
企業全体の売上高	円	100%						

※1:業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分

類業種名)を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。

※2:指定業種の売上高を合算して記載することも可

表2:最近3ヶ月間の売上高【A】

企業全体の最近3か月の売上高	円
----------------	---

表3:最近3か月の前年同期の売上高【B】

(最近3か月の企業全体の売上高の減少率)

(証明者) ※証明は、担当税理士等とする。

住 所

氏 名

(1)

(注)認定申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等(例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など)や、上記の売上高が分かる書類等(例えば、試算表や売上台帳など)の提出が必要になります。